株　主　各　位

証券コード　7928
平成28年11月11日

愛知県碧南市港南町二丁目８番地14
旭化学工業株式会社
取締役社長　　杉　浦　　武

第50期定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第50期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年11月28日（月曜日）午後５時までに到着するようご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　平成28年11月29日（火曜日）午前10時

２．場　　所　愛知県碧南市源氏神明町90番地
碧南商工会議所（２階大ホール）

３．会議の目的事項

報告事項　１．第50期（平成27年９月１日から平成28年８月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第50期（平成27年９月１日から平成28年８月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役（監査等委員であるものを除く。）５名選任の件
第３号議案　退任取締役（監査等委員であるものを除く。）に対し退職慰労金贈呈の件
第４号議案　役員賞与支給の件

以　上

1．当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
2．株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（http://www.asahikagakukogyo.co.jp/）に掲載いたしますのでご了承下さい。
3．株主総会終了後、同会場におきまして、当社の近況説明会を予定しておりますので、引き続きご参加いただければ幸いです。

（提供書面）

事業報告

（平成27年９月１日から
平成28年８月31日まで）

１．企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により、企業収益や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、中国や新興国の景気減速、英国のＥＵ離脱問題等、依然として先行きが不透明の状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、電動工具業界におきましては、北米の堅調な経済に支えられ販売が順調に推移しましたが、円高の影響により売上高は減少しました。一方、自動車業界におきましては、北米は販売が増加したものの、日本での増税に伴う販売の減少や一部新興国での停滞により全体の販売は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は62億86百万円（前期比17.7％減）となりました。

品目別売上高につきましては、電動工具成形品は、円高の影響もあり前期比27.8％減の34億99百万円となりました。自動車部品成形品は、国内及びタイの受注増加により前期比1.4％増の21億27百万円となりました。樹脂金型は前期比3.1％減の４億26百万円、自社製品であります建築用資材は前期比5.2％増の84百万円、その他成形品は前期比14.4％減の１億48百万円となりました。

利益面につきましては、品質強化のための人員増による人件費の増加により原価率が上昇し、営業損失は１億16百万円となり、減損損失を２億37百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は３億４百万円となりました。

企業集団の品目別売上高は次のとおりであります。

品目	第49期（平成27年８月期）		第50期（平成28年８月期）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	千円	%	千円	%
電動工具成形品	4,849,914	63.5	3,499,734	55.7
自動車部品成形品	2,097,649	27.5	2,127,596	33.8
樹脂金型	439,501	5.7	426,052	6.8
自社製品	80,384	1.0	84,531	1.3
その他成形品	173,368	2.3	148,335	2.4
合計	7,640,819	100.0	6,286,251	100.0

当社の品目別売上高は次のとおりであります。

品目	第49期（平成27年８月期）		第50期（平成28年８月期）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	千円	%	千円	%
電動工具成形品	583,354	19.9	549,054	18.7
自動車部品成形品	2,029,608	69.3	2,069,622	70.6
樹脂金型	78,452	2.7	93,008	3.2
自社製品	80,384	2.7	84,531	2.9
その他成形品	156,519	5.4	134,807	4.6
合計	2,928,319	100.0	2,931,024	100.0

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は総額１億29百万円であります。そのうち主なものは、日本における成形用金型、治具及び三次元測定機の購入並びにタイ及び中国の工場における金型加工機の購入であります。

③ 資金調達の状況

特記事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　　分	第47期 (平成25年８月期)	第48期 (平成26年８月期)	第49期 (平成27年８月期)	第50期 (当連結会計年度) (平成28年８月期)
売　上　高（千円）	6,864,182	6,812,643	7,640,819	6,286,251
経常利益又は経常損失(△)（千円）	188,846	40,631	△16,107	△67,797
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)（千円）	100,926	△739,869	△61,805	△304,080
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)（円）	27.66	△202.76	△16.94	△89.70
総　資　産（千円）	6,374,770	5,838,693	6,359,700	5,160,864
純　資　産（千円）	5,393,135	4,686,027	5,158,964	4,018,009
１株当たり純資産額（円）	1,477.97	1,284.19	1,413.81	1,244.74

（注）１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しており、１株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式の総数については自己株式を控除した株式数を用いております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

会　　社　　名	資　本　金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
旭日塑料制品(昆山)有限公司	6,245千ＵＳドル	100.0%	プラスチック製品の製造 樹脂成形用金型の設計製作
Asahi Plus Co.,Ltd.	430,000千タイバーツ	100.0%	プラスチック製品の製造 樹脂成形用金型の設計製作

(4) 対処すべき課題

当社グループがタイに進出以来、タイ子会社の操業が当初の予想を下回る状態が続いております。既存の得意先のみならず新規の得意先を開拓し、受注増加により操業度を上げ、赤字経営から脱却することが緊急の課題であります。

また、当社グループが属するプラスチック業界は、得意先からのコストダウンや高品質な製品の要望等、厳しさを増しております。中間管理者の育成、合理的な生産方法、新技術の導入など、あらゆる方面において情報収集をし、競合他社に負けない体制作りを図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容(平成28年８月31日現在)

当社グループは、電動工具及び自動車部品等の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築用資材の製造販売を事業としております。

(6) 主要な営業所等(平成28年８月31日現在)

本社工場	愛知県碧南市港南町二丁目８番地14
本社事務部門及び安城工場	愛知県安城市城ケ入町広見133番地３
旭日塑料制品(昆山)有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市
Asahi Plus Co.,Ltd.	タイ王国ラヨーン県

(7) 使用人の状況(平成28年８月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
プラスチック事業(全社共通)	591名	47名減

(注) １．当社及び連結子会社は、プラスチック事業の単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、使用人数は全社共通としております。

２．使用人数は従業員数であり、嘱託４名、パート３名を含んでおります。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
117名	8名減	39.2歳	12.1年

（注）使用人数は従業員数であり、嘱託４名、パート３名を含んでおります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年８月31日現在）

該当事項はありません。

２．会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年８月31日現在）

① 発行可能株式総数　12,720,000株

② 発行済株式の総数　3,896,000株

③ 株主数　992名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
杉浦求	454	14.1
杉浦武	439	13.6
近藤忠彦	210	6.5
旭化学工業取引先持株会	182	5.7
株式会社三幸商会	151	4.7
岡崎信用金庫	110	3.4
杉浦誠	91	2.8
株式会社マキタ	77	2.4
吉川直樹	65	2.0
INTERACTIVE BROKERS LLC	56	1.7

（注）１．当社は、自己株式を668,017株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

２．持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

①取締役の状況（平成28年８月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	杉浦　武	旭日塑料制品(昆山)有限公司董事長
取締役会長	杉浦　求	
常務取締役	岡野　篤	営業本部長 旭日塑料制品(昆山)有限公司総経理
取締役	奥村哲男	総務部長
取締役	杉浦　誠	Asahi Plus Co.,Ltd.　代表取締役
取締役	手島　淳	旭日塑料制品(昆山)有限公司 副総経理兼製造部長
取締役 (常勤監査等委員)	鈴木哲男	
取締役 (監査等委員)	異相武憲	異相法律事務所所長
取締役 (監査等委員)	小島正志	小島正志税理士事務所所長

(注) 1．取締役鈴木哲男氏及び異相武憲氏並びに小島正志氏は、社外取締役であります。

2．取締役小島正志氏は、税理士として企業税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3．当社監査等委員会の監査・監督機能をより一層強化するために、常勤の監査等委員を置いております。

4．当社は、取締役鈴木哲男氏及び異相武憲氏並びに小島正志氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

5．平成27年11月26日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって監査役牧勝博氏と監査役小島通正氏は任期満了により退任いたしました。

6．平成27年11月26日開催の第49期定時株主総会において、新たに手島淳氏、鈴木哲男氏及び小島正志氏は取締役に選任され就任いたしました。

②取締役及び監査役の報酬等

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 （監査等委員であるものを除く）	６名	57,973千円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	３名 （３名）	3,375千円 (3,375千円)
監査役 （社外監査役）	３名 （３名）	1,152千円 (1,152千円)
合計 （うち社外役員）	12名 （６名）	62,500千円 (4,527千円)

（注）１．上記には、当事業年度中に退任した監査役を含めております。なお、当社は、平成27年11月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

２．取締役(監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額は、平成27年11月26日開催の第49期定時株主総会において年額１億５千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

３．監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年11月26日開催の第49期定時株主総会において年額２千万円以内と決議いただいております。

４．上記支給額には、平成28年11月29日開催予定の第50期定時株主総会に付議いたします役員賞与が含まれております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）　　３名　　3,510千円

５．上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額4,546千円（取締役（監査等委員であるものを除く。）５名に対し4,519千円、監査役２名に対し27千円（うち社外監査役２名に対し27千円））が含まれております。

ロ．当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成27年11月26日開催の第49期定時株主総会において決議された「退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件」に基づき、当事業年度において退任した監査役２名に対して退職慰労金1,985千円を贈呈しております。

③社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

・監査等委員である取締役異相武憲氏が所長である異相法律事務所は、当社の顧問弁護士事務所であります。

・監査等委員である取締役小島正志氏が所長である小島正志税理士事務所は、当社の顧問税理士事務所であります。

ロ．当事業年度における主な活動状況

氏　　名	活　動　状　況　等
取締役　　鈴木哲男	当事業年度開催の取締役会（年18回開催）に15回（出席率83%）出席し、議案審議等に必要な発言を行っております。また、監査等委員会（年８回開催）に８回（出席率100%）出席し、監査等委員としての立場から発言を行っております。
取締役　　異相武憲	当事業年度開催の取締役会（年18回開催）に16回（出席率89%）出席し、議案審議等に必要な発言を行っております。また、監査等委員会（年８回開催）に８回（出席率100%）出席し、弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
取締役　　小島正志	当事業年度開催の取締役会（年18回開催）に14回（出席率78%）出席し、議案審議等に必要な発言を行っております。また、監査等委員会（年８回開催）に８回（出席率100%）出席し、税理士としての専門的見地から発言を行っております。

（注）１．取締役鈴木哲男氏は、平成27年11月26日開催の第49期定時株主総会において、監査等委員である取締役に選任され、選任後に開催されたすべての取締役会及び監査等委員会に出席いたしました。なお、監査等委員である取締役に選任後開催された取締役会は15回であります。

２．取締役異相武憲氏は、平成27年11月26日開催の第49期定時株主総会において、監査等委員である取締役に選任され、選任後に開催されたすべての監査等委員会に出席いたしました。なお、監査等委員である取締役に選任される以前は、当社の社外監査役として取締役会に出席しており、16回の取締役会の出席の内訳は２回が社外監査役として、14回が監査等委員である取締役として出席となっております。また、選任前の監査役として、２回開催された監査役会にすべて出席しております。

３．取締役小島正志氏は、平成27年11月26日開催の第49期定時株主総会において、監査等委員である取締役に選任され、選任後に開催されたすべての監査等委員会に出席いたしました。また、選任後に開催された取締役会15回のうち14回（出席率93%）出席しております。

ハ. 責任限定契約に関する事項

当社は、定款第33条の規定に基づき、取締役鈴木哲男氏、異相武憲氏及び小島正志氏との間で責任限定契約を締結しております。

当該責任限定契約の概要は、会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める額を限度額とするものであります。

(4) 会計監査人の状況

①名称

太陽有限責任監査法人

②報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	10,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	10,000千円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

２．監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③会計監査人の解任又は不再任の決定方針

当社監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

④当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人による当社の子会社の計算書類等の監査

当社の重要な子会社（旭日塑料制品（昆山）有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.）においては、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

3．業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

（1）業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築と、法令及び定款を遵守する体制を確立しております。

また、取締役は社内規程に基づいて業務を執行すると共に取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視、監督することで法令遵守に関する牽制機能を強化しております。

当社では、取締役は、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告すると共に、取締役会に報告する体制を整えております。

また、監査等委員会は、社内の法令遵守体制に問題があると判断したときは、取締役会において意見を述べ、改善を促す体制を整えております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書は社内規程に従い保管し、常時閲覧可能な状態にしております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクについては取締役会及び部長会議にて管理する体制を整えております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月１回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けると共に定期的な監査を実施する体制を整えております。

ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社は、業務執行に係るリスクについては最低月１回開催される取締役会及び部長会議並びにスタッフ会議にて管理する体制を整えております。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、取締役会を月１回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

ニ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築を行っております。取締役等の職務執行については、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を監視監督することで法令遵守する体制を確立しております。

また、使用人の職務の執行につきましては、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を取締役が発見した場合は、直ちに取締役会に報告し、改善を促す体制を整えております。

⑥監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査等委員の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査等委員会の求めに応じ、監査等委員の職務を補助する使用人を選任します。また選任された使用人は、監査等委員会の命令に関して取締役会等の指揮命令は受けないこととしております。

⑦取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

当社では、取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、監査等委員会の求めに応じ、いつでも報告する体制を整えております。

⑧前号の報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は「内部通報制度」に従い、報告をしたことを理由に不利益な取扱いをしない体制を整えております。

⑨監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が職務執行に必要ないと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理することとしております。

⑩その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、監査等委員会は常勤監査等委員１名及び非常勤監査等委員２名の合計３名（いずれも社外取締役）で構成され、各監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監査を行い、必要に応じて取締役にその説明を求め、意見を述べる体制を整えております。

⑪財務報告の信頼性を確保するための体制

総務部は、財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告書の提出をより有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築しております。

⑫反社会的勢力に対する体制

イ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を持たない方針であります。

ロ．反社会的勢力に対しては、総務部を窓口とし、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士と連携し対応することとしております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①コンプライアンス

コンプライアンス意識の向上と不正行為等の防止を図るため、毎月、全従業員参加の全体朝礼を実施しました。また、部長会議その他重要な会議及び小集団活動を通じて啓蒙活動を実施しました。

②リスク管理体制

リスクの軽減、予防の推進及び迅速な対処のため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制の強化を実施しました。

③財務報告に係る内部統制

「財務報告に係る内部統制に関する実地計画書」に基づき、当社及びグループ会社の内部統制評価を実施しました。

4．株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

（平成28年８月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**2,994,276**	**流動負債**	**965,378**
現金及び預金	1,589,480	買掛金	684,182
受取手形及び売掛金	744,420	未払法人税等	11,831
商品及び製品	197,897	賞与引当金	28,540
仕掛品	157,096	役員賞与引当金	3,510
原材料及び貯蔵品	130,536	その他の流動負債	237,313
繰延税金資産	747	**固定負債**	**177,476**
その他の流動資産	176,096	繰延税金負債	129,269
貸倒引当金	△2,000	役員退職慰労引当金	47,839
固定資産	**2,166,587**	その他の固定負債	367
有形固定資産	**1,798,081**	**負債合計**	**1,142,855**
建物及び構築物	557,269	（純資産の部）	
機械装置及び運搬具	347,971	**株主資本**	**3,631,233**
土地	865,416	資本金	671,787
その他	27,423	資本剰余金	729,938
無形固定資産	**8,447**	利益剰余金	2,528,321
投資その他の資産	**360,059**	自己株式	△298,814
投資有価証券	165,804	**その他の包括利益累計額**	**386,776**
その他の投資等	197,313	その他有価証券評価差額金	60,079
貸倒引当金	△3,059	為替換算調整勘定	326,696
資産合計	**5,160,864**	**純資産合計**	**4,018,009**
		負債及び純資産合計	**5,160,864**

連結損益計算書

（平成27年９月１日から
平成28年８月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		6,286,251
売上原価		5,877,469
売上総利益		408,781
販売費及び一般管理費		525,718
営業損失		116,936
営業外収益		
受取利息	25,848	
受取配当金	1,827	
為替差益	7,326	
助成金収入	10,782	
その他	3,757	49,541
営業外費用		
支払利息	158	
その他	243	401
経常損失		67,797
特別利益		
固定資産売却益	470	
投資有価証券売却益	19,095	19,565
特別損失		
固定資産売却損	852	
固定資産除却損	492	
減損損失	237,732	239,077
税金等調整前当期純損失		287,308
法人税、住民税及び事業税	61,610	
法人税等調整額	△44,839	16,771
当期純損失		304,080
親会社株主に帰属する当期純損失		304,080

連結株主資本等変動計算書

（平成27年９月１日から
平成28年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	2,843,348	△132,940	4,112,134
当期変動額					
剰余金の配当			△10,946		△10,946
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△304,080		△304,080
自己株式の取得				△165,874	△165,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△315,027	△165,874	△480,901
当期末残高	671,787	729,938	2,528,321	△298,814	3,631,233

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,378	982,451	1,046,830	5,158,964
当期変動額				
剰余金の配当				△10,946
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△304,080
自己株式の取得				△165,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,299	△655,754	△660,054	△660,054
当期変動額合計	△4,299	△655,754	△660,054	△1,140,955
当期末残高	60,079	326,696	386,776	4,018,009

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称　旭日塑料制品（昆山）有限公司、Asahi Plus Co.,Ltd.

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、旭日塑料制品（昆山）有限公司は12月31日であり、Asahi Plus Co.,Ltd.は６月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、旭日塑料制品(昆山)有限公司については、６月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した計算書類を使用しております。

ただし、７月１日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

・商品及び製品・仕掛品

成形・組付品……主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

樹脂金型……個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・原材料及び貯蔵品……主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～47年
機械装置及び運搬具	４～10年

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年９月１日に開始する連結会計年度及び平成29年９月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年９月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

２．会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

３．表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は１百万円であります。

4．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　4,670,258千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式　3,896千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月26日定時株主総会	普通株式	10,946	3.00	平成27年８月31日	平成27年11月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月29日定時株主総会決議予定	普通株式	9,683	利益剰余金	3.00	平成28年８月31日	平成28年11月30日

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的に把握しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低１か月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち64.0％が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年８月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	1,589,480	1,589,480	－
②受取手形及び売掛金	744,420	744,420	－
③投資有価証券			
その他有価証券	165,804	165,804	－
資産計	2,499,706	2,499,706	－
①買掛金	684,182	684,182	－
②未払法人税等	11,831	11,831	－
負債計	696,014	696,014	－

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金　②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。

負債

①買掛金　②未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超（千円）
現金及び預金	1,589,480	－
受取手形及び売掛金	744,420	－
合計	2,333,901	－

7．関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社旭	4,000千円	有価証券の保有・運用及び損害保険代理業	―	役員の兼任	自己株式の取得	165,874

（注）自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によるものであり、約定日の前日の東京証券取引所における終値により決定しております。

8．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　1,244円74銭

１株当たり当期純損失　89円70銭

9．記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成28年８月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**979,790**	**流動負債**	**391,475**
現金及び預金	346,764	買掛金	276,255
受取手形	23,267	未払費用	81,746
電子記録債権	44,621	未払法人税等	6,250
売掛金	376,710	未払消費税等	3,629
製品	104,157	預り金	5,565
仕掛品	25,511	賞与引当金	12,000
原材料	57,954	役員賞与引当金	3,510
前払費用	2,446	設備未払金	2,345
その他の流動資産	356	その他の流動負債	172
貸倒引当金	△2,000	**固定負債**	**73,710**
固定資産	**2,401,122**	繰延税金負債	25,871
有形固定資産	**1,132,200**	役員退職慰労引当金	47,839
建物	377,303	**負債合計**	**465,186**
構築物	5,639	（純資産の部）	
機械装置	28,524	**株主資本**	**2,855,647**
車両運搬具	2,149	**資本金**	**671,787**
土地	718,582	**資本剰余金**	**729,938**
投資その他の資産	**1,268,922**	資本準備金	717,689
投資有価証券	165,804	その他資本剰余金	12,248
出資金	310	自己株式処分差益	12,248
関係会社出資金	1,050,474	**利益剰余金**	**1,752,736**
長期前払費用	2,828	利益準備金	56,150
会員権等	1,400	その他利益剰余金	1,696,586
保険積立金	47,925	別途積立金	1,000,000
その他の投資等	3,237	繰越利益剰余金	696,586
貸倒引当金	△3,059	**自己株式**	**△298,814**
		評価・換算差額等	**60,079**
		その他有価証券評価差額金	**60,079**
		純資産合計	**2,915,727**
資産合計	**3,380,913**	**負債及び純資産合計**	**3,380,913**

損　益　計　算　書

（平成27年９月１日から
平成28年８月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		2,931,024
売上原価		2,705,845
売上総利益		225,179
販売費及び一般管理費		332,846
営業損失		107,666
営業外収益		
受取利息	89	
受取配当金	311,540	
その他	13,576	325,206
営業外費用		
為替差損	12,978	
その他	243	13,221
経常利益		204,318
特別利益		
固定資産売却益	219	
投資有価証券売却益	19,095	19,315
特別損失		
固定資産除却損	0	
減損損失	237,732	237,732
税引前当期純損失		14,098
法人税、住民税及び事業税	35,106	
法人税等調整額	14,398	49,504
当期純損失		63,603

株主資本等変動計算書

（平成27年９月１日から
平成28年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	771,136	1,827,286	△132,940	3,096,072
当期変動額										
剰余金の配当							△10,946	△10,946		△10,946
当期純損失(△)							△63,603	△63,603		△63,603
自己株式の取得									△165,874	△165,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△74,550	△74,550	△165,874	△240,424
当期末残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	696,586	1,752,736	△298,814	2,855,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64,378	64,378	3,160,450
当期変動額			
剰余金の配当			△10,946
当期純損失(△)			△63,603
自己株式の取得			△165,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,299	△4,299	△4,299
当期変動額合計	△4,299	△4,299	△244,723
当期末残高	60,079	60,079	2,915,727

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

子会社株式……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品・仕掛品

成形・組付品……総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

樹脂金型……個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品……総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～47年
機械装置	８～10年

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(7) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年９月１日に開始する事業年度及び平成29年９月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年９月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

２．会計方針に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日)を当事業年度から適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,770,039千円

(2) 関係会社に対する金銭債務は以下のとおりです。

関係会社に対する短期金銭債務	9,877千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりです。

① 仕入高	96,489千円
② 営業外取引高	309,713千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	668千株

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
賞与引当金	4,369千円
減価償却超過額	369千円
役員退職慰労引当金	14,399千円
たな卸資産評価損	12,300千円
未払事業税	751千円
関係会社出資金評価損	290,495千円
減損損失	61,169千円
繰越欠損金	22,743千円
その他	12,573千円
小 計	419,171千円
評価性引当額	△419,171千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,871千円
繰延税金負債合計	△25,871千円
繰延税金負債の純額	△25,871千円

7．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)
子会社	旭日塑料制品(昆山)有限公司	6,245千USﾄﾞﾙ	プラスチック製品の製造業	所有直接100	営業の取引 技術援助契約の締結 役員の兼任	受取配当金	309,713
	Asahi Plus Co.,Ltd.	430,000千ﾀｲﾊﾞｰﾂ	プラスチック製品の製造業	所有直接100	営業の取引 技術援助契約の締結 役員の兼任	増資引受け	143,765

(注) 1．増資の引受は、同社が行った増資を全額引き受けたものであります。
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社旭	4,000千円	有価証券の保有・運用及び損害保険代理業	―	役員の兼任	自己株式の取得	165,874

(注) 自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によるものであり、約定日の前日の東京証券取引所における終値により決定しております。

8．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　903円27銭

1株当たり当期純損失　18円76銭

9．記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年10月28日

旭化学工業株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　内　茂　之　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡　田　昌　也　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、旭化学工業株式会社の平成27年９月１日から平成28年８月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年10月28日

旭化学工業株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	内	茂	之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	昌	也 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、旭化学工業株式会社の平成27年９月１日から平成28年８月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、平成27年９月１日から平成28年８月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①　監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年10月31日

旭化学工業株式会社　監査等委員会

常勤監査等委員　鈴　木　哲　男　㊞

監 査 等 委 員　異　相　武　憲　㊞

監 査 等 委 員　小　島　正　志　㊞

(注) 監査等委員は全員、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向20％以上を目標として、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

当期は純損失となりましたが、期末配当につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

(1)　配当財産の種類

金銭といたします。

(2)　配当財産の割当に関する事項及び総額

当社普通株式１株につき３円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は9,683,949円となります。

(3)　剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年11月30日

第２号議案　取締役（監査等委員であるものを除く。）５名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）６名全員が任期満了となりますので、あらためて取締役５名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	杉浦　武（すぎうら　たけし） (昭和42年６月14日生)	平成３年４月　当社入社 平成９年11月　当社取締役 平成14年11月　当社常務取締役 平成22年11月　当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 旭日塑料制品（昆山）有限公司　董事長	439,707株
2	杉浦　求（すぎうら　もとむ） (昭和16年８月14日生)	昭和41年９月　当社設立 当社代表取締役社長 平成22年11月　当社取締役会長（現任）	454,710株
3	岡野　篤（おかの　あつし） (昭和38年４月26日生)	昭和61年３月　当社入社 平成14年11月　当社取締役営業部長 平成26年11月　当社常務取締役 平成28年６月　当社常務取締役営業本部長（現任） （重要な兼職の状況） 旭日塑料制品（昆山）有限公司　総経理	5,000株
4	杉浦　誠（すぎうら　まこと） (昭和50年５月23日生)	平成14年６月　当社入社 平成23年11月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） Asahi Plus Co.,Ltd. 代表取締役	91,557株
5	手島　淳（てしま　あつし） (昭和43年10月５日生)	昭和62年３月　当社入社 平成27年11月　当社取締役製造部部長 平成27年12月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 旭日塑料制品（昆山）有限公司　副総経理兼製造部長	3,000株

（注）各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

第３号議案　退任取締役（監査等委員であるものを除く。）に対し退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもって任期満了により退任されます取締役（監査等委員であるものを除く。）奥村哲男氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準により相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

また、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については取締役会にご一任願いたく存じます。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

退任取締役（監査等委員であるものを除く。）の略歴は次のとおりであります。

氏名（ふりがな）	略歴
奥村　哲男（おくむら　てつお）	平成８年11月　取締役就任（現任）

第４号議案　役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役（監査等委員であるものを除く。）３名に対し、当事業年度の利益、従来に支給した役員賞与金の額、その他諸般の事情を勘案し、役員賞与総額3,510千円を支給することといたしたいと存じます。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

以上

株主総会会場ご案内図

会　　場　　愛知県碧南市源氏神明町90番地
　　碧南商工会議所（２階大ホール）
電　　話　　0566（41）1100
交通機関　　名鉄三河線「碧南中央駅」下車　徒歩15分